

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	愛知工業大学
設置者名	学校法人名古屋電気学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
工学部	電気学科	夜・通信			16	16	13	
	応用化学科	夜・通信			16	16	13	
	機械学科	夜・通信			16	16	13	
	社会基盤・土木工学科	夜・通信			16	16	13	
	建築学科	夜・通信			16	16	13	
経営学部	経営学科	夜・通信			16	16	13	
情報科学部	情報科学科	夜・通信			16	16	13	
(備考) 社会基盤・土木工学科は、令和6年度からの学科名称変更により、1・2・3年次は「社会基盤学科」、4年時は「土木工学科」								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ウェブサイトにより公表している。 https://www.ait.ac.jp/campuslife/schedule/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	愛知工業大学
設置者名	学校法人名古屋電気学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学園ウェブサイト https://www.nagoyadenki.jp/structure/about/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤 宮寄 良一	中綜合法律事務所 弁護士	R7 定時評議員会終結時 ～ R11 定時評議員会終結時	コンプライアンス
非常勤 高木 啓一郎	株式会社高木商店 代表取締役	R7 定時評議員会終結時 ～ R11 定時評議員会終結時	学校法人運営 (事業担当)
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	愛知工業大学
設置者名	学校法人名古屋電気学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業についてシラバスを作成している。 シラバスには「概要」「計画」「教科書」「参考書」「学習到達目標」「方法と特徴」「成績評価の方法」「教員からのメッセージ」を記載している。実務経験のある教員による科目は「備考」欄に「実務家教員科目」と示し「実務経験に基づく教育内容」欄にその旨を記載している。授業時間外に必要な学修は「計画」欄に記載して、各回の予習・復習などの内容を具体的に記載するよう求めている。 成績評価はGPA 制度を採用しており、授業内容に応じた成績評価方法を、シラバスの「成績評価の方法」に記載している。 シラバスは担当教員が作成した後、第三者によるチェックを経て、3月中に翌年度開講授業のシラバスを公表している。公表はWEB 上で行い、対象者を特定せず広く一般に公開している。	
授業計画書の公表方法	本学ウェブサイト https://syllabus.aitech.ac.jp/ext_syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 単位認定は、上記「1.」の通り、シラバスに記載した「成績評価の方法」に基づいて厳格かつ適正に行っている。授業の方法（講義、演習、実験、実習）に応じて、試験、レポート、小テストなどの方法で成績を評価している。また、成績評価は定期試験だけではなく複数基準で行うことを求めており、できる限り正確に、学生の学修状況を評価できるようにしている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価はGPA制度を採用している。100点満点中90点以上を「秀」、80点以上を「優」、70点以上を「良」、60点以上を「可」として、「可」以上を合格としている。不合格については、59点以下を「F」、出席日数不足など評価対象外を「失」と評価している。 GPは秀=4、優=3、良=2、可=1、Fまたは失=0として、 $GPA = (\text{各科目の単位数} \times \text{当該科目で得たGP}) \text{の合計} / \text{履修登録した科目の総単位数}$ として算出している。(ただし再履修をした科目は過去の履修登録を算出対象外とする) 成績評価やGPAの算出方法は学生便覧に明記しており、学生にはオリエンテーション時に説明している。学生便覧は全学生及び教職員に冊子にて配付する他、ウェブサイト上にも公表して周知を図っている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	学生便覧(冊子及び本学ウェブサイト) https://www.ait.ac.jp/campuslife/services/college-catalog/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針として、ディプロマ・ポリシーを定めて、公表している。 ディプロマ・ポリシーは、大学全体、学部、学科単位で設定して、学生が身に付ける能力を明確に定めている。ディプロマ・ポリシーに基づいて各科目を編成し、専門教育科目100単位以上、総合教育科目24単位以上の合計124単位以上を卒業要件として設定している。 学期末に卒業判定代議員会を開催して、学生に明示した卒業要件を満たした学生に、卒業を認定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	学生便覧、本学ウェブサイト https://www.ait.ac.jp/campuslife/services/college-catalog/ https://www.ait.ac.jp/about/spirit/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	愛知工業大学
設置者名	学校法人名古屋電気学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学ウェブサイトの情報公開ページから、法人ウェブサイトへリンクを貼っています https://www.ait.ac.jp/about/ https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/
財産目録	https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/
事業報告書	https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/
監事による監査報告(書)	https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画 対象年度:)
公表方法: 本学ウェブサイトの情報公開ページから、法人ウェブサイトへリンクを貼っている。 https://www.ait.ac.jp/about/ https://www.nagoyadenki.jp/document/disclosure/
中長期計画(名称: 第Ⅱ期中期経営計画 対象年度: 令和6年度～令和10年度)
公表方法: 法人全体として、法人ウェブサイトで公開 https://www.nagoyadenki.jp/structure/vision/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学ウェブサイト http://www.ait.ac.jp/guide/information/self-assessment/ https://www.ait.ac.jp/news/detail/0000806.php
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 本学ウェブサイト https://www.ait.ac.jp/news/detail/0000806.php

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 工学部
教育研究上の目的（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 規則（愛知工業大学人材養成及び教育研究上の目的に関する規程）において、大学、学部、学科単位で定められており、公表している。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学科毎に、求める力及び知識を定め、資質・能力を具体的に明記し、本学の教育理念に基づいた育成すべき人材像を明確にしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のカリキュラム・ポリシーを定めるとともに、学科毎に、ディプロマ・ポリシーに掲げた技術者の育成を実現するため 3 要素から 7 要素の方針によるカリキュラム編成をし、教育を行い、学修成果を評価している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のアドミッション・ポリシーを定めるとともに、学力の 3 要素を踏まえ入試制度ごとに入学者選抜趣旨を明確に定めている。工学部においては学科単位で「求める学生像」として 5 項目から 6 項目「入学時まで学習が望ましい教科、科目、資格等」として 2 項目から 5 項目を具体的に定め、学科の特色が受験希望者等に理解しやすくなるような工夫をして公表している。

学部等名 経営部
教育研究上の目的（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit） （概要） 規則（愛知工業大学人材養成及び教育研究上の目的に関する規程）において、大学、学部、学科単位で定められており、公表している。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/） （概要） 大学として全体のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学科毎に、求める力及び知識を定め、資質・能力を具体的に明記し、本学の教育理念に基づいた育成すべき人材像を明確にしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/） （概要） 大学として全体のカリキュラム・ポリシーを定めるとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げた技術者の育成を実現するため5要素の方針によるカリキュラム編成をし、教育を行い、学修成果を評価している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/） （概要） 大学として全体のアドミッション・ポリシーを定めるとともに、学力の3要素を踏まえ入試制度ごとに入学者選抜趣旨を明確に定めている。経営学部経営学科において、「求める学生像」として6項目「入学時まで学習が望ましい教科、科目、資格等」として4項目を具体的に定め、学科の特色が受験希望者等に理解しやすくなるような工夫をして構成している。

学部等名 情報科学部
教育研究上の目的（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit ）
（概要） 規則（愛知工業大学人材養成及び教育研究上の目的に関する規程）において、大学、学部、学科単位で定められており、公表している。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学科毎に、求める力及び知識を定め、資質・能力を具体的に明記し、本学の教育理念に基づいた育成すべき人材像を明確にしている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：学生便覧、本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のカリキュラム・ポリシーを定めるとともに、ディプロマ・ポリシーに掲げた技術者の育成を実現するため6要素の方針によるカリキュラム編成をし、教育を行い、学習成果を評価している。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ウェブサイト等 https://www.ait.ac.jp/about/spirit/ ）
（概要） 大学として全体のアドミッション・ポリシーを定めるとともに、学力の3要素を踏まえ入試制度ごとに入学者選抜趣旨を明確に定めている。情報科学部情報学科において、「求める学生像」として4項目「入学時まで学習が望ましい教科、科目、資格等」として4項目を具体的に定め、学科の特色が受験希望者等に理解しやすくなるような工夫をして構成している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学ウェブサイト http://www.ait.ac.jp/faculty/
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
工学部	－	70 人	24 人	4 人	1 人	0 人	99 人
経営学部	－	13 人	2 人	2 人	0 人	0 人	17 人
情報科学部	－	18 人	2 人	1 人	0 人	0 人	21 人
基礎教育センター	－	15 人	11 人	5 人	0 人	0 人	31 人
総合技術研究所	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			299 人				299 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： 本学ウェブサイト https://fpms.aitech.ac.jp/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
・全科目を対象とした学生による授業フィードバックアンケートを実施 ・教員が相互に授業を参観し、工夫や取り組みを共有する授業参観を実施 ・新任教員向けの研修として講習会を実施							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
工学部	985 人	1194 人	121.2%	3950 人	4589 人	116.2%	若干名	0 人
経営学部	130 人	154 人	118.5%	520 人	607 人	116.7%	若干名	0 人
情報科学部	200 人	221 人	110.5%	790 人	913 人	115.6%	若干名	0 人
合計	1315 人	1569 人	119.3%	5260 人	6109 人	116.1%	若干名	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
工学部	999 人 (100%)	120 人 (12.0%)	870 人 (87.1%)	9 人 (0.9%)
経営学部	136 人 (100%)	3 人 (2.2%)	133 人 (97.8%)	0 人 (0%)
情報科学部	235 人 (100%)	41 人 (17.4%)	193 人 (82.2%)	1 人 (0.4%)
合計	1,370 人 (100%)	164 人 (12.0%)	1,196 人 (87.3%)	10 人 (0.7%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 公開方法：本学ウェブサイト https://www.ait.ac.jp/career/career-status/
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 各授業科目のシラバスに、授業の方法及び内容を記載している。3 月中に翌年度開講授業のシラバスを公表しており、学生は年間の授業の計画を立てることができるようにしている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学修の成果に係る評価は、シラバスに記載した方法により、GPA 制度に基づいて「秀」「優」「良」「可」「F」「失」の評価を与えている。卒業の認定は、ディプロマ・ポリシーに基づいた基準を設定して、卒業要件を満たした学生に卒業を認定している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
工学部	電気学科	124 単位	㊦・無	単位
	応用化学科			単位
	機械学科			単位
	社会基盤学科			単位
	建築学科			単位
経営学部	経営学科			単位
情報科学部	情報科学科			単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学ウェブサイト https://www.ait.ac.jp/campuslife/ https://www.ait.ac.jp/lab-facility/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	入学年度	授業料(年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
工学部	電気学科 応用化学科 機械学科 社会基盤学科 建築学科	2026	940,000 円	250,000 円	460,000 円	「その他」の欄に、教育研究充実費を記載
		2025	900,000 円		470,000 円	
		2024	920,000 円		480,000 円	
		2023	940,000 円		490,000 円	
経営学部	経営学科	2026	740,000 円	250,000 円	410,000 円	「その他」の欄に、教育研究充実費を記載
		2025	730,000 円		420,000 円	
		2024	740,000 円		430,000 円	
		2023	750,000 円		440,000 円	
情報科学部	情報科学科	2026	940,000 円	250,000 円	460,000 円	「その他」の欄に、教育研究充実費を記載
		2025	900,000 円		470,000 円	
		2024	920,000 円		480,000 円	
		2023	940,000 円		490,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学生支援組織として、教学センター、キャリアセンター、学習支援センターを設置しており、学生の修学を組織的に支援している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 社会人としての心構えから自己分析を通じた実践的取組を行うとともに、インターンシップのマッチング指導や実習視察なども行っているほか、多様化する学生のニーズに対応したガイダンス・講座・企業研究会などの取組を「就職支援プログラム」として企画・実施し、多角的な視点で支援を行っている。 また、各学科・専攻に配置するキャリア支援担当教員と密接に連携を取りながらきめ細かい指導を行うとともに、有資格職員による相談体制を整え、学生一人一人に合わせた支援を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 大学に保健室及び学生相談室を設置して、学生の心身の健康等を組織的に支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学ウェブサイト

<http://www.ait.ac.jp/guide/information/disclosure/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F123310106559
学校名（〇〇大学 等）	愛知工業大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人名古屋電気学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		1334 人（ 812 ）人	1313 人（ 789 ）人	1382 人（ 848 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	227 人	229 人	
	（うち多子世帯）	（ 50 人）	（ 43 人）	
	第Ⅱ区分	147 人	139 人	
	（うち多子世帯）	（ 26 人）	（ 23 人）	
	第Ⅲ区分	85 人	89 人	
	（うち多子世帯）	（ 23 人）	（ 22 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	162 人	155 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	152 人	132 人	
	区分外（多子世帯）	561 人	569 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人（ － ）人
合計（年間）				1392 人（ 849 ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	39 人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0 人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	— 人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	— 人	人	人
計	56 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0 人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	— 人
3月以上の停学	0 人
年間計	— 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	27人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	201人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	—人	人	人
計	211人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。